

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所
コード番号 5451

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

T E L (06) 6245-1113

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	71,103	(2.0)	6,121	(102.8)	6,175	(44.4)
14 年 9 月中間期	72,577	(3.5)	3,018	(93.4)	4,275	(120.9)
15 年 3 月期	147,123		7,124		8,937	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	2,227	(-)	12	48	-	-
14 年 9 月中間期	90	(-)	0	50	-	-
15 年 3 月期	1,225		6	59	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 204 百万円 14 年 9 月中間期 7 百万円 15 年 3 月期 164 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 178,429,454 株 14 年 9 月中間期 179,867,827 株 15 年 3 月期 179,941,033 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	183,934	127,408	69.3	718 68
14 年 9 月中間期	183,628	124,421	67.8	691 46
15 年 3 月期	179,821	122,863	68.3	683 16

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 177,281,607 株 14 年 9 月中間期 179,939,416 株 15 年 3 月期 179,846,481 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,942	2,495	2,885	18,061
14 年 9 月中間期	10,357	4,284	10,137	14,029
15 年 3 月期	15,332	4,363	11,533	17,486

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	144,000	9,200	3,500

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 19 円 74 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

[鋼板関連事業] 中間連結財務諸表提出会社(以下㈱淀川製鋼所という。)が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウビルド㈱及び関連会社であるフジデン㈱他1社は、この指定問屋の一部である。

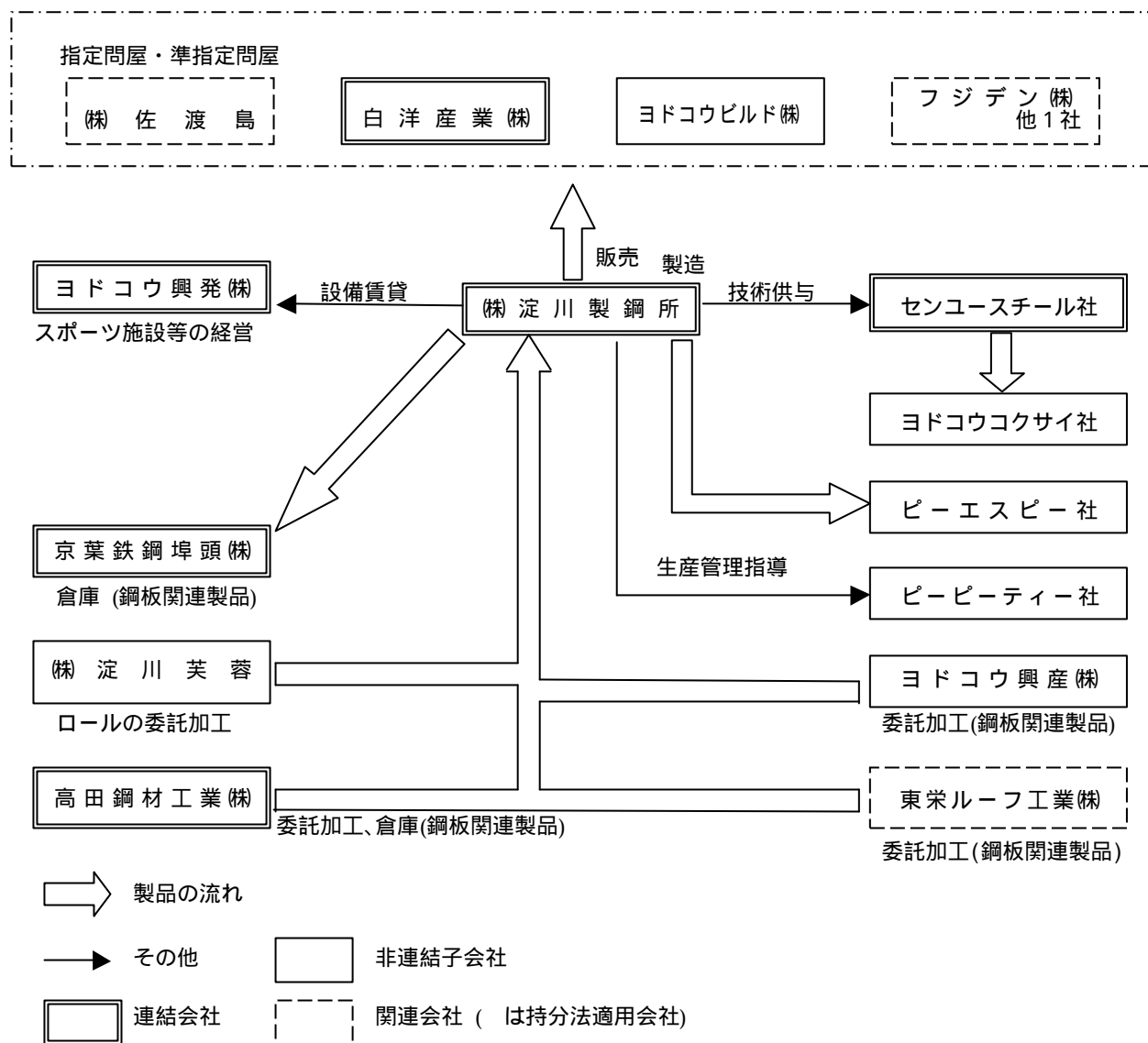
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド(以下センユースチール社という。)に対しては、技術供与に基つき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウコクサイ社は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また非連結子会社であるピーエスピー社並びにピーピーティー社に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

[電炉関連事業] ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

[その他] 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鉄鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で鋳造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工 販売、倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸している 役員の兼任3名、転籍1名	
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	3,050	ゴルフ場 ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経営委託 役員の兼任5名、転籍4名	
センユースチール社	中華民国 高 雄 市 (台 湾)	タイツドル 3,180 百万	鉄鋼製品の 製造及び販売	52.1	主として契約に基づく技術指導 役員の兼任3名、転籍1名 出向1名	(注) 1
白洋産業(株)	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、 運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任2名、転籍2名 出向1名	(注) 3
京葉鉄鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	50.0	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任1名、転籍2名 出向1名	(注) 2
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	当社製品の販売 役員の兼任3名、転籍1名	

- (注) 1. 特定子会社に該当する。
 2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板等の表面処理鋼板を主力とし、その川下加工製品として建築用金物建材及び景観エクステリア等の建材製品への展開を図り、また、ロール製造、グレーチング加工と、鉄鋼を素材とした各種製品の製造を中心に事業活動をおこなっております。

当社はこの事業活動をつうじて、独立独歩の精神のもと「顧客から信頼され、社会から必要とされる企業」を目指すなか、自社製品がより顧客に満足される独自の高付加価値商品であることをもって社会の発展に貢献したいと考えております。同時に、当社の基本理念のもと、当社グループは、環境保全と事業活動の調和を図り、企業関係者との信頼関係を重視した着実な事業展開とともに、積極的な経営を進めていくことを基本方針としております。

中長期的な経営戦略及び課題

現在、わが国鉄鋼業界大手の業績の動きは、好調なアジア向け輸出に支えられ比較的順調に推移しております。しかし、一方国内の薄板鋼材需給に目を転じれば、長引く建設投資の減少等による需要低迷から、川下製品であります表面処理鋼板では今後とも厳しい状況が継続するものと考えられます。このような状況のもとで、当社は、不採算事業からの撤退、生産設備集約による収益体質の改善策を昨年実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、コスト・販売両面での現況下における一定の改善効果が確認できたと考えております。今後もこの改善効果を持続させるために、コスト削減努力を継続するとともに、販売価格の是正、生産品種構成の最適化、資産効率の向上に努めてまいります。同時に、当社コア事業としての鋼板関連事業において、カラー鋼板の新商品開発、新用途開拓、その加工分野であるエクステリアの積極展開を推進するとともに、共通分野での連携を一段と強化し、これまでの売上高の減少傾向に歯止めをかけ、安定的な成長軌道を目指して売上高の拡大に取り組んでまいります。

台湾子会社を含む連結経営につきましては、企業グループの経営資源効率化を進めるとともに、グループ内の連携を強化し、そのシナジー効果がでるよう一体的な連結運営を目指します。

目標とする経営指標

基本的には資本効率を示す総資本経常利益率（ROA）及び事業効率を示す売上高営業利益率を重視した経営に努めております。なお当社は、現在の最重要課題を販売（販売量・金額）の拡大及び利益額の拡大であるとの認識から、具体的な数値目標として、「売上高営業利益率5%以上」を現在の目標とする経営指標としております。

利益配分に関する方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要課題と認識し、一定の配当性向を維持する考え方ではなく、著しい経営成績の変化がある場合を除き、当社の業績に裏付けされた安定的な配当の継続を基本に、業績の実績及び方向性等を総合的に判断し、配当額を決定する方針であります。配当政策に充分配慮したうえで、内部留保もまた、株主の利益を長期にわたって確保すると同時に、自己の判断で効果的な投資等をおこなうために必要なことと考えております。内部留保資金につきましては、自己株式の取得を選択肢に入れるとともに、今後の安定的な成長を維持するため、市場ニーズに応える新商品開発、設備投資等に充ててまいります。

なお、平成16年3月期の中間配当金につきましては、期初に予想した業績数値を上回る改善効果が確認できる見通しとなりましたことから、公表の1株につき2円50銭を1株につき3円に変更いたします。

今後とも資本効率の向上と財務体質の強化を図りながら、引き続き株主各位のご期待にそうべく努力してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えております。したがって、将来とも、社会から信頼され、競争力を強化し企業価値向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識しております。

・ 経営の意思決定、業務執行機能(取締役、取締役会)

当社は、本年より、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮いたしました。取締役会の審議の充実と監督機能の強化を図り、意思決定が、より透明で効率的なものとなるよう努めてまいります。

・ 監査機能(監査役、監査役会、会計監査人、内部監査)

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は2名の社外監査役を含む4名で構成され、業務執行の適法性に関する監査機能の中心的役割を果たしております。また、会計監査人(監査法人)との連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めております。内部統制に関しましては、職務分掌と社内立案書により責任の明確化及び手続の適正化を確保するようにしております。

会計監査人である監査法人とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、商法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けております。また、当社顧問弁護士には必要の都度専門的助言を受ける体制をとっております。

「委員会等設置会社制」につきましては、当社は、迅速性の確保、情報の共有化の観点から、経営の意思決定と業務執行との一体性を重視しており、また、当社における監査役制度は有効に機能していると考えておりますとともに、今後さらにその充実を図っていく方針でありますことから、現行の監査役制度を継続することといたしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初以降の世界的な景気減速懸念とアジアを中心に感染が拡大したSARSの影響が新たな懸念材料となり、また、期初には株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、景気全体に停滞感、不透明感が強まる中でのスタートとなりました。しかしその後の展開は、輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに、生産関連指標に改善が見られるようになるとともに、個人消費が予想外に堅調に推移し、SARSの終焉、米国におけるデフレ懸念の後退などでリスク要因も減少、在庫や設備投資の調整が進展していることと相俟って、内外景気に対する悲観的な見方は薄らぎ、日本経済は緩やかな底離れの局面を迎えるまでになってまいりました。雇用と設備投資が最悪期を脱しつつある背景には、日本企業が長期にわたり取り組んできた過剰な雇用と設備の調整があります。しかし、この景気回復が世界経済のそれに依存している構図に変わりはなく、名目GDPは連続して実質を下回り、デフレ圧力が根強いことにも変わりがありません。今回の景気回復には幾分内需主導の芽が出てきたとはいえ、生産増と設備投資が消費増につながる好循環な経済成長に向けた力強さに欠けており、本格的な景気回復を果せるかはまだ不透明な状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、当上半期の粗鋼生産量は、前年同期比 1.4%増の 5,541 万トンとなり、半期として 12 年振りに 5,500 万トンの大台に乗りました。一時的に停滞が懸念されたアジア向け輸出の減少幅も軽微にとどまり、海外鉄鋼需要増に伴う輸出増、それを背景にした販売価格の改善などから、高炉大手の業績が急速に回復いたしました。その根底には、事業の絞込み、企業・事業の統合による生産性向上、財務改善など一連の合理化努力が収益拡大を支える大きな要因としてあります。また、低迷が続く国内鋼材需要は、輸出が好調な国内製造業向け鋼材需要が増加してきている一方で、この間の国内鋼材需要減の最大要因となってきた建設向けのうち、土木は公共工事減から依然低迷が継続しているものの、建築需要が前年同期比で増勢となってきたことから、低水準ながら減少に僅かに歯止めがかかり始めた模様であります。しかし全体としての鉄鋼需要は、国内では堅調な製造業向け、不振な建設向け、輸出は好調という構造が当分続くと見られております。

一方、連結子会社があります台湾経済は、当上半期（1月～6月）では、年明け以降中国向けを中心とした輸出の好調や公共土木等に支えられ引き続き堅調に推移し、鋼材市況も回復基調を維持しておりました。しかし、本年5月～6月頃には消費や生産活動にSARSの悪影響が出はじめたことから、先行き不透明感が強まる展開となりました。その中で連結子会社は、当上半期ではその影響がまだ顕在化せず、昨年下半年からの好調さを引継ぎ、売上高、利益額とも前年同期に比べ大幅に増加させました。

このような状況のもとで、当社は、前連結会計年度において収益力の強化と資産の健全化を達成するべく、不採算事業からの撤退と生産設備の集約、たな卸資産の評価方法の変更を実施いたしました。これにより、コスト面では固定費を前年同期比 10%弱削減し、販売面でも不採算品種・向け先の絞込みが可能となったことで、収益性の向上を図ることができました。また、継続的な取り組みといたしまして、在庫削減、さらに現在の最大課題である販売価格是正にも努めました。当中間連結会計期間の業績といたしましては、デフレが継続するなか国内需要の減少により、当中間連結会計期間の売上高は 711 億 03 百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。経常利益は、原材料価格の上昇をコスト削減と販売価格の引き上げ等で吸収に努めました結果、営業利益が大幅に増加し、前中間連結会計期間にあった有価証券売却益を当中間連結会計期間は計上しなかったものの 61 億 75 百万円（前年同期比 44.4%増）となりました。当中間純利益は、前述のとおり前中間連結会計期間には事業改革に関わる特別損失を計上しておりましたため大幅に増加し、22 億 27 百万円（前年同期は 90 百万円の間中純利益）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況

(1) 鋼板関連事業

売上高は633億40百万円、営業利益は62億28百万円であります。

< 鋼 板 >

鋼板業務につきましては、昨年9月に呉工場の圧延、めっき設備各1基を除却しましたことから、当中間連結会計期間は、現有設備の生産能率向上と販売面における利益率向上に取り組みました。その結果、全体の販売数量は設備集約もあって前年同期比11.0%減少しましたが、売上高では若干の増収になりました。

内訳では、国内販売は、昨年より推進している価格是正の効果が大きく表れ、販売数量は前年同期比3.3%増加、売上高は10.4%の増加となりました。品種別では、カラー鋼板は汚れに強い「スーパーバリアカラー」と対候性に優れた「ハイブリッド鋼板」の市場での認知が進み、着実に数量を伸ばしましたものの、全体の需要不振から7.8%の数量減となりましたが、めっき鋼板は最大の需要産業である自動車用めっき鋼板の好調で建材分野での供給がタイト化、価格是正も進み、数量はカラー鋼板の減少を一部カバーし9.2%の増加となり、業績改善に貢献しました。一方輸出は、昨年下半年で特に好調だった中国市場が、SARSやセーフガード問題で大きく変化したため、採算重視の選別受注に努めました結果、販売数量で前年同期比55.8%の減少、売上金額で40.9%の減少となりました。

今後は既に発売を開始しました環境に優しいクロムフリー鋼板や家電分野などで培った意匠性に優れたPCM鋼板を応用した屋根、壁用の差別化商品の開発に注力することで新規分野を開拓し、世界ベストのカラーメーカーを目指します。

台湾子会社は、昨年下半年の好調さを維持し、後半弱りのでた輸出数量の減少を国内販売数量増でカバーし、また輸出、国内とも価格面で大きく改善されましたことから、前年同期比で販売数量は微増ながら、売上金額は大きく増加しました。

< 建 材 >

建材業務につきましては、金物建材分野は、ヨドルーフ原板にヨドGLEエコグリーン(クロムフリー処理)を採用し、環境問題に配慮した差別化商品として拡販を推進しました。また、住宅リフォーム向け屋根壁材である「ライトウェブ、ライトフラット」、グランピアサイディング「砂岩」の全国各地住宅リフォーム展への出展PR、商品説明会開催、新ルート開拓に注力したことで前期並みの販売数量実績となりました。

工事関連は、「中部国際空港」、騒音防止工法を採用した「東京読売新聞印刷工場」、初めてヨドスパンのユニット工法を採用した「清水建設技術研究所」等の工事完工があったものの、工事物件減に伴う熾烈な価格競争等で厳しい状況が続いております。

景観エクステリア商品は、デザイン・色感を重視した“ユーザー視点”を開発コンセプトに昨夏発売したガレージ「ラヴィージュ」、カーポ「パワード」が健闘、また今春発売した物置「メタリックエスモ」も堅調に推移し、減少傾向にあったエクステリア商品が若干回復基調になっております。

工事物件の減少、戸建住宅着工数の減少、個人消費の低迷等により厳しい状況が続いていますが、今後も採算重視に加えて、拡販企画の推進、新商品の拡販に注力し、業績向上を図ってまいります。

(2) 電炉関連事業

売上高は36億25百万円、営業損失は1億02百万円であります。

< ロ ー ル >

ロール業務につきましては、主要顧客である製紙業界向けロールは、設備投資抑制の影響により受注環境が依然と厳しい状況が続いていますが、一方鉄鋼業界向けは、当中間連結会計期間が大型ロールの需要期に当たり、国内向けを中心に受注増となりました。全体的には前年同期を上回る売上を達成することができました。今後も厳しい状況が続きますが、販売価格見直しと、より一層のコスト削減、品質向上を図るとともに、提案型営業を通じ拡販に努めてまいります。

< グレーチング >

公共投資予算の削減による工事量の減少により、販売数量、金額ともに前年同期実績を下回りました。昨年度後半に下落した販売価格を、当中間連結会計期間で若干是正できましたが、今後、主原料の鋼材価格上昇を吸収すべくコスト削減に努め、新商品の「ガルファングレーチング」、「跳ね上がり防止グレーチング」の拡販に努めてまいります。

(3) その他事業

売上高は41億38百万円、営業利益は4億73百万円であります。

その他業務につきましては、エンジニアリング事業関係は、国内ではシャー設備の納入、海外向けには東南アジア及びアフリカに鋼板加工設備の納入とその技術指導を行いました。また、ビル等の賃貸収入、倉庫保管収入等はほぼ横ばいで推移しましたが、不動産販売は成約物件の減少で売上減となりましたことから、全体として、その他業務の売上高は減少しました。

通期の見通し

今後の見通しといたしまして、今回の景況感の改善は、株価回復に加え、外需主導の色合いが過去になく強いものであることから、景気回復の兆しは全企業部門に広がっているものではなく、業種、規模、地域によって景況に大きな差があります。また、企業を取り巻く好材料は増えつつあるものの、これらが消費支出になかなか結び付くまでに至っておらず、内需依存型の産業には依然明るさが見えてきていないのが実情であり、全体としては回復感に乏しい展開が続いております。

鉄鋼業界では、国内市場の鋼材価格が市況の回復と円高によって急速に是正されてきており、為替の動向によっては鉄鋼の輸入増も懸念されます。また、鋼材在庫の在庫率が1ヶ月分を大きく上回っており、特に薄板3品在庫が月を追って増加してきていることから、早急に在庫削減に向けた取り組みの実施が必要となっております。

台湾経済は、SARSの沈静化に伴い当下半年（7月～12月）に入り景気も持ち直しの兆候が出てきました。しかし、台湾子会社では、SARSの影響で中国向け輸出に懸念が出た時期に成約した不採算案件の出荷や原材料価格の上昇が今後見込まれることから、当下半年は上半期に比べ採算は悪化すると予想しています。

当社といたしましては、このような経営環境に対処するため、当上半期でコスト、販売両面での改善効果が確認できたことを受け、この効果を今後維持発展させるために、販売価格是正の強化、新しい意匠性・機能性を前面に出した新商品の開発、一層の合理化の推進に取り組み、さらなる競争力、収益力の強化を目指す所存であります。

このような見通しのもと、通期業績といたしましては、売上高1,440億円（前期比2.1%減）、経常利益92億円（前期比2.9%増）、当期純利益35億円（前期比185.7%増）を計画しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の概況

連結総資産は、投資有価証券の価額上昇による増加を中心に、前連結会計年度末より41億12百万円増加の1,839億34百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少を主要因に、前連結会計年度末より6億71百万円減少の443億98百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加に加え、総資産増加と同要因により、その他有価証券評価差額金が増加しましたことから、前連結会計年度末より45億45百万円増加の1,274億08百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より5億74百万円増加し180億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は59億42百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

これは主に、中間純利益の計上及び減価償却費により増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、24億95百万円(前年同期比41.8%減)となりました。

これは主に、有形固定資産取得により支出したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、28億85百万円(前年同期比71.5%減)となりました。

これは主に、配当金支払及び自己株式の取得により支出したものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第101期 平成12年3月期	第102期 平成13年3月期	第103期 平成14年3月期	第104期 平成15年3月期	第105期 平成16年3月中間期
株主資本比率(%)	59.6	59.3	63.9	68.3	69.3
時価ベースの株主資本比率(%)	27.9	23.4	22.5	34.2	37.4
債務償還年数(年)	3.8	3.5	1.5	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	13.0	20.6	48.1	66.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (15. 9.30)	前 期 (15. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (14. 9.30)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	[83,422]	[82,671]	[750]	[83,343]
現金及び預金	15,643	16,270	626	12,762
受取手形及び売掛金	34,610	33,779	830	33,479
有 価 証 券	5,483	4,154	1,328	8,175
た な 卸 資 産	23,258	22,582	675	22,535
繰 延 税 金 資 産	622	2,012	1,390	1,348
そ の 他	4,012	4,086	73	5,085
貸 倒 引 当 金	207	212	5	43
固 定 資 産	[100,512]	[97,150]	[3,362]	[100,284]
有 形 固 定 資 産	(72,865)	(73,704)	(839)	(73,768)
建物及び構築物	21,725	22,032	307	22,859
機械装置及び運搬具	25,479	23,145	2,333	24,972
土 地	24,133	24,168	34	23,326
建 設 仮 勘 定	283	3,031	2,748	1,109
そ の 他	1,243	1,325	82	1,500
無 形 固 定 資 産	(299)	(305)	(6)	(320)
無 形 固 定 資 産	299	305	6	320
投 資 そ の 他 の 資 産	(27,347)	(23,139)	(4,208)	(26,195)
投 資 有 価 証 券	24,688	19,349	5,339	22,522
長 期 貸 付 金	371	382	10	181
繰 延 税 金 資 産	485	1,431	946	1,163
そ の 他	2,483	2,691	208	3,367
貸 倒 引 当 金	681	715	33	1,039
資 産 合 計	183,934	179,821	4,112	183,628

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (15. 9.30)	前 期 (15. 3.31)	前 期 比 増 減	前年中間期 (14. 9.30)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	[30,331]	[31,859]	[1,528]	[33,496]
支払手形及び買掛金	14,225	15,296	1,071	14,610
短期借入金	8,425	7,988	437	8,937
1年以内に返済予定の長期借入金	300	1,100	800	808
未払法人税等	1,017	755	262	282
賞与引当金	967	959	7	984
事業構造改革損失引当金	-	-	-	1,001
そ の 他	5,394	5,759	365	6,871
固 定 負 債	[14,066]	[13,209]	[857]	[14,637]
長期借入金	-	-	-	300
繰延税金負債	977	-	977	-
再評価に係る繰延税金負債	696	721	24	765
退職給付引当金	7,074	6,892	181	8,067
役員退職引当金	381	635	253	578
そ の 他	4,937	4,960	23	4,925
負 債 合 計	44,398	45,069	671	48,134
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	[12,128]	[11,889]	[238]	[11,072]
(資 本 の 部)				
資 本 金	23,220	23,220	-	23,220
資 本 剰 余 金	23,610	23,611	0	23,611
利 益 剰 余 金	78,997	77,257	1,740	76,531
土地再評価差額金	901	929	27	949
その他有価証券評価差額金	4,785	1,229	3,555	3,010
為替換算調整勘定	2,007	2,087	80	1,685
自 己 株 式	2,100	1,297	802	1,217
資 本 合 計	127,408	122,863	4,545	124,421
負債、少数株主持分及び資本合計	183,934	179,821	4,112	183,628

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (15.4～15.9)		前年中間期 (14.4～14.9)		増 減		前 期 (14.4～15.3)	
売 上 高		71,103		72,577		1,474		147,123
売 上 原 価		57,314		61,232		3,918		123,247
売 上 総 利 益		13,789		11,345		2,443		23,876
販売費及び一般管理費		7,667		8,326		658		16,751
営 業 利 益		6,121		3,018		3,102		7,124
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	178		187		9		351	
受 取 配 当 金	103		134		31		177	
投資有価証券売却益	-		1,068		1,068		1,764	
連結調整勘定償却額	-		30		30		30	
そ の 他	281	563	221	1,643	59	1,080	366	2,690
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	88		220		131		325	
持分法による投資損失	204		7		197		164	
そ の 他	216	509	159	387	56	122	387	877
経 常 利 益		6,175		4,275		1,899		8,937
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	0		16		16		194	
貸倒引当金戻入額	3		51		47		52	
そ の 他	13	16	59	128	46	111	60	306
特 別 損 失								
固 定 資 産 除 却 損	226		33		193		148	
投資有価証券評価損	0		158		158		1,593	
たな卸資産処分損	283		-		283		-	
たな卸資産評価方法変更時差額	-		2,038		2,038		2,038	
事業構造改革損失	-		1,318		1,318		1,369	
そ の 他	103	614	123	3,671	20	3,057	138	5,287
税金等調整前中間(当期)純利益		5,577		731		4,846		3,956
法人税、住民税及び事業税	970		223		746		743	
法人税等調整額	923	1,893	182	41	1,105	1,852	185	929
少数株主利益(控除)		1,457		600		856		1,802
中間(当期)純利益		2,227		90		2,137		1,225

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (15.4～15.9)		前年中間期 (14.4～14.9)		増 減		前 期 (14.4～15.3)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		23,611		23,613		2		23,613
資本剰余金増加高								
自己株式処分差益	0	0	-	-	0	0	-	-
資本剰余金減少高								
利益剰余金への振替額	-		2		2		2	
持分変動による剰余金減少高	1	1	-	2	1	0	-	2
資本剰余金中間期末(期末)残高		23,610		23,611		0		23,611
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		77,257		76,884		373		76,884
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益	2,227		90		2,137		1,225	
再評価差額金取崩額	22		-		22		37	
過年度税効果調整額	6		-		6		-	
資本剰余金からの振替額	-		2		2		2	
持分変動による剰余金増加高	-	2,255	202	294	202	1,960	202	1,466
利益剰余金減少高								
配 当 金	445		624		178		1,069	
役員賞与	17		14		3		14	
従業員賞与 1	21		9		12		9	
持分変動による剰余金減少高	30	515	-	647	30	132	-	1,093
利益剰余金中間期末(期末)残高		78,997		76,531		2,466		77,257

1. 従業員賞与は在外連結子会社の定款に基づき利益処分したものである。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (15.4～15.9)	前年中間期 (14.4～14.9)	前 期 (14.4～15.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,577	731	3,956
減価償却費		2,954	3,320	6,775
連結調整勘定償却額		-	30	30
持分法による投資損失		204	7	164
退職給付引当金の増減額(減少：)		174	111	1,026
役員退職引当金の増減額(減少：)		253	18	74
賞与引当金の増減額(減少：)		7	5	29
貸倒引当金の増減額(減少：)		39	47	196
受取利息及び受取配当金		281	322	528
支払利息		88	220	325
投資有価証券売却損益(利益：)		203	1,068	1,764
投資有価証券評価損		-	158	1,593
固定資産売却益		-	16	194
固定資産除却損		226	33	148
事業構造改革損失		-	1,318	1,369
売上債権の増減額(増加：)		816	1,660	1,239
たな卸資産の増減額(増加：)		641	6,512	6,311
仕入債務の増減額(減少：)		1,076	1,472	674
未払消費税等の増減額(減少：)		80	218	302
役員等賞与支給額		39	23	23
その他		254	141	464
小計		6,462	10,744	16,722
利息及び配当金の受取額		282	323	529
利息の支払額		89	218	319
特別退職金等の支払額		-	165	1,253
法人税等の支払額		714	327	346
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,942	10,357	15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		190	1,280	1,525
定期性預金の払出による収入		210	1,800	2,725
有価証券の取得による支出		499	7,497	10,497
有価証券の売却による収入		-	5,897	12,396
有形固定資産の取得による支出		2,043	1,650	4,956
有形固定資産の売却による収入		67	118	440
無形固定資産の取得による支出		14	9	22
投資有価証券の取得による支出		2,866	2,968	6,743
投資有価証券の売却による収入		3,078	1,824	4,503
貸付けによる支出		788	964	1,414
貸付金の回収による収入		549	425	709
その他		-	19	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,495	4,284	4,363
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		419	3,724	4,592
長期借入金の返済による支出		800	219	228
社債の償還による支出		-	5,000	5,000
自己株式の取得による支出		835	12	50
親会社による配当金の支払額		445	624	1,069
少数株主への配当金の支払額		1,226	556	556
その他		1	0	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,885	10,137	11,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	113	156
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		574	4,178	721
現金及び現金同等物期首残高		17,486	18,207	18,207
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		18,061	14,029	17,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

高田鋼材工業(株)、センユースチール社
白洋産業(株)、京葉鉄鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユークロロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名

非連結子会社 なし
関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用していない理由

非連結子会社 (株)ヨドキャスティング、ヨドコウ興産(株)、ヨドコウビルド(株)、(株)淀川芙蓉
ヨドコウコクサイ社、センユークロロジー社、ピーエスピー社、ピーピーティー社
関連会社 フジデン(株) 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、センユースチール社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
たな卸資産……主として総平均法に基づく原価法
なお、在外連結子会社は移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法によっている。
なお、主な耐用年数は以下の通りである。
建物及び構築物 3～60年
機械装置及び運搬具 3～36年
無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。
なお、在外連結子会社は引当てていない。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づく中間期末要支給額を計上している。なお、在外連結子会社は引当てていない。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	132,315 百万円	132,365 百万円	130,371 百万円
(2) 偶発債務	3,079	7,762	7,245

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,340	3,625	4,138	71,103	-	71,103
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	2,373	2,373	(2,373)	-
計	63,340	3,625	6,511	73,477	(2,373)	71,103
営業費用	57,111	3,727	6,038	66,877	(1,895)	64,981
営業利益	6,228	102	473	6,599	(478)	6,121

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	64,249	3,662	4,666	72,577	-	72,577
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	-	-	2,230	2,230	(2,230)	-
計	64,249	3,662	6,897	74,808	(2,230)	72,577
営業費用	61,600	3,793	5,927	71,322	(1,763)	69,558
営業利益	2,648	131	969	3,485	(466)	3,018

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	鋼板関連事業	電炉関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	130,649	7,516	8,958	147,123	-	147,123
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	0	-	6,415	6,415	(6,415)	-
計	130,649	7,516	15,373	153,539	(6,415)	147,123
営業費用	123,883	7,782	13,858	145,524	(5,524)	139,999
営業利益	6,766	266	1,514	8,015	(890)	7,124

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業・・・溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業・・・製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業・・・機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間 519 百万円

前中間連結会計期間 514 百万円

前連結会計年度 984 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	48,550	22,522	71,103	-	71,103
(2)社内間の内部売上高又は振替高	65	-	65	(65)	-
計	48,615	22,522	71,168	(65)	71,103
営 業 費 用	46,415	18,672	65,087	(106)	64,981
営 業 利 益	2,200	3,880	6,080	41	6,121

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	50,960	21,617	72,577	-	72,577
(2)社内間の内部売上高又は振替高	9	-	9	(9)	-
計	50,969	21,617	72,586	(9)	72,577
営 業 費 用	49,496	20,118	69,615	(56)	69,558
営 業 利 益	1,473	1,498	2,971	47	3,018

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,072	48,050	147,123	-	147,123
(2)社内間の内部売上高又は振替高	1,825	-	1,825	(1,825)	-
計	100,898	48,050	148,949	(1,825)	147,123
営 業 費 用	98,725	43,192	141,918	(1,919)	139,999
営 業 利 益	2,172	4,858	7,031	93	7,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	22,482	3,203	25,685
連 結 売 上 高			71,103
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.6	4.5	36.1

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	23,825	3,273	27,098
連 結 売 上 高			72,577
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.8	4.5	37.3

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	50,112	6,691	56,803
連 結 売 上 高			147,123
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1	4.5	38.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中華民国(台湾)、マレーシア、ベトナム

(2) その他の地域……カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(支払利子込み法により算定)

当中間連結会計期間 (15.4.1～15.9.30)				前中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)				前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	138	135	2	機械装置及び運搬具	158	136	22	機械装置及び運搬具	158	149	9
その他(工具器具備品他)	442	291	151	その他(工具器具備品他)	400	239	161	その他(工具器具備品他)	420	282	138
合 計	580	427	153	合 計	559	375	183	合 計	579	431	147
2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料中間期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
		69	百万円			100	百万円			88	百万円
1 年 内		83	百万円	1 年 内		83	百万円	1 年 内		59	百万円
1 年 超		153	百万円	1 年 超		183	百万円	1 年 超		147	百万円
合 計				合 計				合 計			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		50	百万円	支払リース料		56	百万円	支払リース料		112	百万円
減価償却費相当額		50	百万円	減価償却費相当額		56	百万円	減価償却費相当額		112	百万円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	1,596	1,596	0
(2) 社 債	500	461	39
(3) そ の 他	567	560	7
合 計	2,664	2,618	45

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,397	17,490	8,092
(2) 債 券			
社 債	656	653	3
(3) そ の 他	97	95	2
合 計	10,152	18,238	8,086

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	20
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	763
マネー・マネジメント・ファンド	1,785
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	23,805	12,495

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	96	98	2
(2) 社 債	500	451	48
(3) そ の 他	4,329	4,297	31
合 計	4,925	4,847	78

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	10,675	16,155	5,479
(2) 債 券			
社 債	1,601	1,588	13
(3) そ の 他	499	367	131
合 計	12,777	18,111	5,334

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	999
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
マネー・マネジメント・ファンド	1,306
優 先 出 資 証 券	1,000

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	11,289	20

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	96	100	4
(2) 社 債	500	442	57
(3) そ の 他	771	749	22
合 計	1,368	1,292	75

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	9,533	11,822	2,288
(2) 債 券			
社 債	1,201	1,200	0
そ の 他	322	321	0
(3) そ の 他	499	330	168
合 計	11,556	13,675	2,118

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	829
マネー・マネジメント・ファンド	894
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,000
優 先 株	1,100
優 先 出 資 証 券	1,500

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	11,309	21,625	10,316

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
鋼板関連事業	54,595	50,990	104,478
電炉関連事業	3,502	3,717	7,487
その他事業	1,319	1,638	3,435
合 計	59,417	56,346	115,400

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	63,764	10,728
電炉関連事業	3,526	1,323
その他事業	2,286	619
合 計	69,577	12,670

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	66,278	10,609
電炉関連事業	3,552	1,081
その他事業	2,575	2,427
合 計	72,407	14,118

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高	受 注 残 高
鋼板関連事業	132,577	11,565
電炉関連事業	7,844	1,421
その他事業	3,428	713
合 計	143,850	13,700

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (15.4.1 ~ 15.9.30)	前中間連結会計期間 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)
鋼板関連事業	63,340	64,249	130,649
電炉関連事業	3,625	3,662	7,516
その他事業	4,138	4,666	8,958
合 計	71,103	72,577	147,123

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 26 日

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

コード番号 5451

上場取引所 東・大・名

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yodoko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 鐸志

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 寺田 剛尚

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 26 日

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 12 日

TEL (06) 6245-1113

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	43,498	(5.4)	2,175	(36.7)	3,703	(4.2)
14 年 9 月中間期	45,984	(7.2)	1,591	(98.0)	3,553	(90.0)
15 年 3 月期	90,829		2,289		5,066	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,138	(-)	11	72
14 年 9 月中間期	189	(-)	1	03
15 年 3 月期	231		1	25

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 182,509,401 株 14 年 9 月中間期 184,167,910 株 15 年 3 月期 184,120,002 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3	00		
14 年 9 月中間期	2	50		
15 年 3 月期			5	00

(注)15 年 9 月中間配当金の内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	154,467	124,863	80.8	688	46
14 年 9 月中間期	155,795	122,803	78.8	666	86
15 年 3 月期	150,557	120,522	80.1	654	91

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 181,365,735 株 14 年 9 月中間期 184,152,003 株 15 年 3 月期 184,028,252 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2,820,418 株 14 年 9 月中間期 34,150 株 15 年 3 月期 157,901 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	88,800	5,200	2,900	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 99 銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
区 分	当中間期 (15. 9.30)	前 期 (15. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (14. 9.30)
流動資産	[72,378]	[71,249]	[1,129]	[72,261]
現金及び預金	13,477	14,543	1,066	11,193
受取手形	3,004	2,973	30	3,662
売掛金	26,282	24,757	1,524	24,667
有価証券	3,653	2,522	1,130	6,097
製品	9,963	10,506	542	11,410
原材料	2,806	3,045	238	3,010
仕掛品	3,072	2,765	306	2,870
販売用不動産	573	574	1	625
貯蔵品	1,109	1,253	143	1,091
前払費用	143	50	93	172
貸付金	5,993	4,779	1,214	4,446
信託受益権	859	568	290	887
繰延税金資産	426	1,835	1,409	851
その他流動資産	1,045	1,098	53	1,299
貸倒引当金	32	25	7	23
固定資産	[82,088]	[79,308]	[2,780]	[83,533]
有形固定資産	(41,177)	(42,603)	(1,426)	(44,221)
建物	12,396	12,804	408	13,282
構築物	2,194	2,271	76	2,376
機械装置	13,361	13,634	273	14,827
車両運搬具	74	83	8	85
工具器具備品	916	975	58	1,107
土地	12,180	12,179	1	12,175
建設仮勘定	53	654	601	365
無形固定資産	(107)	(111)	(3)	(115)
施設利用権	9	11	1	12
その他無形固定資産	97	100	2	103
投資等	(40,804)	(36,593)	(4,210)	(39,196)
投資有価証券	20,633	15,316	5,317	18,149
関係会社株式	18,872	18,872	-	18,839
長期貸付金	81	87	6	117
長期前払費用	29	12	17	10
繰延税金資産	-	936	936	635
その他投資等	1,344	1,532	187	1,757
貸倒引当金	158	165	7	313
資産合計	154,467	150,557	3,909	155,795

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
区 分	当中間期 (15. 9.30)	前 期 (15. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (14. 9.30)
流動負債	[22,227]	[23,537]	[1,309]	[25,198]
支払手形	2,664	3,213	549	3,482
買掛金	9,524	9,938	414	9,884
短期借入金	5,830	6,270	440	6,270
未払金	866	611	254	550
未払法人税等	-	36	36	22
未払事業所税	65	130	64	65
未払消費税等	198	270	71	355
未払費用	1,835	1,719	115	1,806
前受金	293	442	149	800
預り金	88	55	33	59
賞与引当金	859	835	24	894
事業構造改革損失引当金	-	-	-	1,001
その他流動負債	2	13	10	6
固定負債	[7,376]	[6,497]	[878]	[7,793]
退職給付引当金	5,149	5,038	111	6,371
役員退職引当金	274	468	193	437
長期預り保証金	994	990	3	984
繰延税金負債	957	-	957	-
負債合計	29,604	30,035	431	32,991
資 本 の 部				
区 分	当中間期 (15. 9.30)	前 期 (15. 3.31)	前期比増減	前年中間期 (14. 9.30)
資本金	[23,220]	[23,220]	[-]	[23,220]
資本剰余金	[23,497]	[23,496]	[0]	[23,496]
資本準備金	5,805	23,496	17,691	23,496
その他資本剰余金	17,691	-	17,691	-
利益剰余金	[74,323]	[72,645]	[1,678]	[73,063]
利益準備金	-	3,478	3,478	3,478
固定資産圧縮積立金	1,803	1,950	147	1,950
別途積立金	60,382	60,382	-	60,382
中間(当期)未処分利益	12,137	6,834	5,303	7,252
(うち中間(当期)純損益)	(2,138)	(231)	(1,907)	(189)
その他有価証券評価差額金	[4,697]	[1,204]	[3,493]	[3,031]
自己株式	[875]	[45]	[830]	[9]
資本合計	124,863	120,522	4,340	122,803
負債及び資本合計	154,467	150,557	3,909	155,795

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (15.4～15.9)		前年中間期 (14.4～14.9)		増 減		前 期 (14.4～15.3)	
売上高		43,498		45,984		2,485		90,829
売上原価		34,966		37,455		2,489		74,987
売上総利益		8,532		8,528		3		15,842
販売費及び一般管理費		6,356		6,937		580		13,553
営業利益		2,175		1,591		584		2,289
営業外収益								
受取利息	58		51		7		107	
受取配当金	1,488		791		697		832	
投資有価証券売却益	-		1,068		1,068		1,764	
その他	162	1,709	171	2,082	8	372	260	2,965
営業外費用								
支払利息	32		84		52		116	
その他	149	181	34	119	114	61	72	188
経常利益		3,703		3,553		149		5,066
特別利益								
固定資産売却益	-		1		1		177	
貸倒引当金戻入額	3		36		32		46	
その他	0	4	9	47	8	42	8	233
特別損失								
固定資産除却損	194		32		161		99	
出資証券売却損	111		-		111		-	
投資有価証券評価損	0		156		156		1,535	
たな卸資産処分損	283		-		283		-	
たな卸資産評価方法変更時差額	-		2,038		2,038		2,038	
事業構造改革損失	-		1,318		1,318		1,369	
その他	2	592	3	3,549	0	2,956	64	5,106
税引前中間(当期)純利益		3,114		51		3,063		193
法人税、住民税及び事業税	34		24		9		51	
法人税等調整額	942	976	162	137	1,104	1,114	89	37
中間(当期)純利益		2,138		189		1,948		231
前期繰越利益		6,521		7,063		541		7,063
利益準備金取崩額		3,478		-		3,478		-
中間配当額		-		-		-		460
中間(当期)未処分利益		12,137		7,252		4,885		6,834

(注) 減価償却実施額

2,020

2,398

377

4,896

比較中間売上高

(単位：百万円)

区分	主たる製品名	当中間期 (15.4.1～15.9.30)		前年中間期 (14.4.1～14.9.30)		増減	対前中間期比	前期 (14.4.1～15.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
鋼板	溶融亜鉛めっき鋼板 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 鍍金用原板、磨帯鋼	26,340	60.6	26,132	56.8	208	0.8	50,567	55.7
建材	金物建材 エクステリア	12,339	28.4	14,092	30.6	1,753	12.4	27,469	30.2
鋼板関連製品計		38,680	88.9	40,224	87.5	1,544	3.8	78,036	85.9
ロール	製鉄用ロール 製紙用ロール、他	1,799	4.1	1,635	3.6	164	10.0	3,016	3.3
特品	グレーチング	1,763	4.1	2,005	4.4	242	12.1	4,429	4.9
電炉関連製品計		3,562	8.2	3,641	7.9	78	2.1	7,446	8.2
その他	エンジニアリング 賃貸収入、他	1,255	2.9	2,118	4.6	862	40.7	5,346	5.9
合計		43,498	100.0	45,984	100.0	2,485	5.4	90,829	100.0
(うち輸出)		(3,129)	(7.2)	(5,323)	(11.6)	(2,193)	(41.2)	(10,239)	(11.3)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品……………総平均法による原価法

口・ル製品及び同仕掛品、販売用不動産……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物……………3～60年

機械装置及び車両運搬具……………3～17年

(2) 無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理を用いている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建借入金
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	107,195 百万円	106,787 百万円	104,964 百万円
(2) 偶発債務	147	5,163	5,258

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(支払利子込み法により算定)

当中間期 (15.4.1～15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～14.9.30)	前 期 (14.4.1～15.3.31)																																				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>257</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>178</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>78</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	257	百万円	減価償却累計額相当額	178	百万円	中間期末残高相当額	78	百万円	<table> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>264</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>120</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	264	百万円	減価償却累計額相当額	144	百万円	中間期末残高相当額	120	百万円	<table> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>工具器具備品</th> <th>他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>174</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	工具器具備品	他	取得価額相当額	278	百万円	減価償却累計額相当額	174	百万円	期末残高相当額	104	百万円
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	257	百万円																																				
減価償却累計額相当額	178	百万円																																				
中間期末残高相当額	78	百万円																																				
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	264	百万円																																				
減価償却累計額相当額	144	百万円																																				
中間期末残高相当額	120	百万円																																				
科 目	工具器具備品	他																																				
取得価額相当額	278	百万円																																				
減価償却累計額相当額	174	百万円																																				
期末残高相当額	104	百万円																																				
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>45</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>32</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	45	百万円	1 年 超	32	百万円	合 計	78	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>56</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>64</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>120</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	56	百万円	1 年 超	64	百万円	合 計	120	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>60</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>43</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>104</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	60	百万円	1 年 超	43	百万円	合 計	104	百万円									
1 年 内	45	百万円																																				
1 年 超	32	百万円																																				
合 計	78	百万円																																				
1 年 内	56	百万円																																				
1 年 超	64	百万円																																				
合 計	120	百万円																																				
1 年 内	60	百万円																																				
1 年 超	43	百万円																																				
合 計	104	百万円																																				
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29	百万円	減価償却費相当額	29	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30	百万円	減価償却費相当額	30	百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60	百万円	減価償却費相当額	60	百万円																		
支払リース料	29	百万円																																				
減価償却費相当額	29	百万円																																				
支払リース料	30	百万円																																				
減価償却費相当額	30	百万円																																				
支払リース料	60	百万円																																				
減価償却費相当額	60	百万円																																				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																				